

BUSINESS REPORT 2018

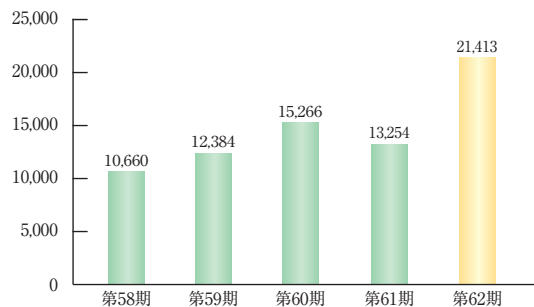
第62期 年次報告書
2017.4.1～2018.3.31

株式会社田中化学研究所

財務ハイライト

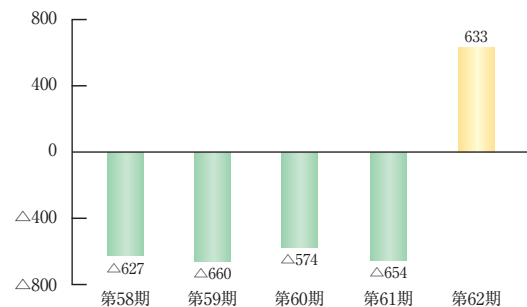
売上高

(単位：百万円)



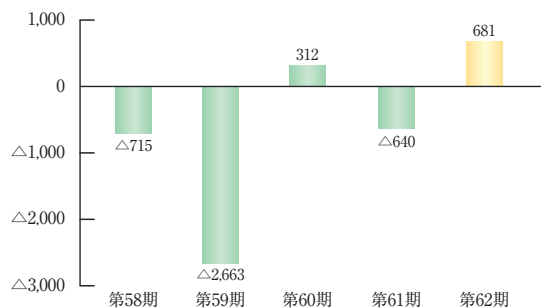
経常利益

(単位：百万円)



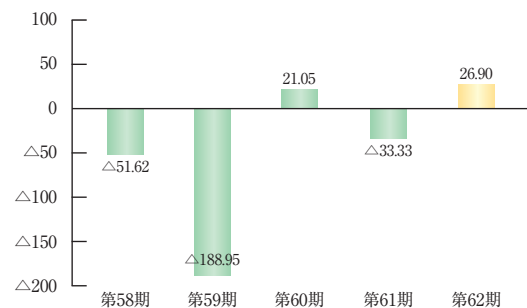
当期純利益

(単位：百万円)



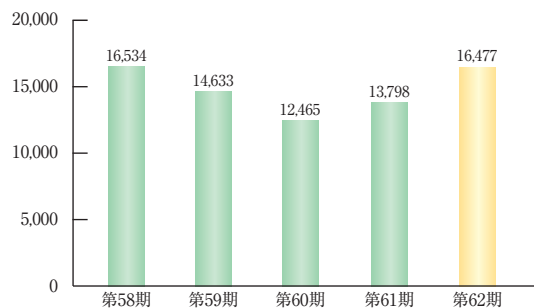
1株当たり当期純利益

(単位：円)



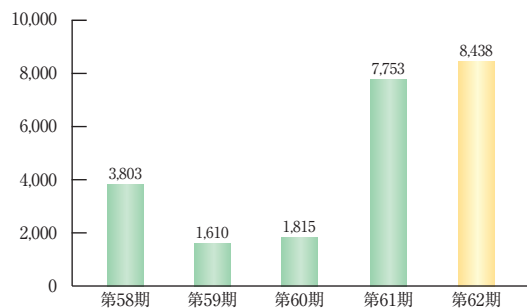
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



株主の皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第62期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社田中化学研究所
代表取締役 社長執行役員

茂苺 雅宏

事業の概況

当事業年度における二次電池業界は、世界的な環境配慮の観点や新たな産業育成など各国の政策を中心に環境対応車拡大の推進が図られ、関連するメーカーにおいては増産体制の構築など市場拡大への対応が本格化してまいりました。

このような市場環境の中、当年第3四半期より環境対応車用途の新製品の量産納入が開始され、既存の生産設備の稼働も向上してきております。ついでには、さらなる増産体制構築のために段階的に設備増強を図っていくこととしており、第一段階として近い将来の事業拡大を視野に入れた製品生産の前工程である原料溶解設備の増強について取り進めております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは当期に入り値動きは小幅であるものの足下にかけて上昇しております。また、コバルトは前年第2四半期より足下にかけても上昇を続け、かつ上げ幅も大きく推移いたしました。その結果、足下の相場が反映される売上高に対して売上原価が低く推移したことから利益の押し上げ要因となっております。

以上の結果、売上高21,413百万円（前事業年度比61.6%増）、営業利益730百万円（前事業年度は営業損失406百万円）、経常利益633百万円（前事業年度は経常損失654百万円）、当期純利益は681百万円（前事業年度は当期純損失640百万円）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で28.3%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、当年第3四半期より新製品の販売が開始され、前事業年度比で16.3%の増加となりました。
- ・民生用途は、主要顧客からの受注回復により、前事業年度比で33.8%の増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度同等となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加したことにより、前事業年度比で25.5%の増加となりました。
- ・民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が減少しており、前事業年度比で53.6%の減少となりました。

設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は1,459百万円で、原料溶解設備、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	204百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	127百万円
研究開発設備	91百万円
原料溶解設備	937百万円

資金調達の状況

当社は、設備投資資金の調達を行うため主要取引金融機関5行と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。期末日現在、同契約による資金調達は行っておりません。

対処すべき課題

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車用途を中心に中長期的に需要拡大が見込まれており、世界的には電気自動車（EV）へのシフトが加速し、ハイブリッド自動車（HV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）を含め全体的に市場の拡大が期待されております。

このような市場環境の中、当社は当事業年度において、さらなる事業拡大に向けて段階的に設備増強を図っていくこととし、第一期投資として近い将来の販売量増加を視野に入れた、製品生産の前工程である原料溶解設備の増強を決定しておりますが、引き続き研究開発や品質保証体制強化に向けた投資を進めてまいります。さらに、今後は市場及び顧客動向により第二期以降の投資を判断してまいります。

今後の増産体制の構築に向けては徹底的に合理化を追求し、投資額の削減とともに生産効率及び生産性のさらなる向上に取り組んでまいります。

また、当社の生産工程において重要な原材料である苛性ソーダにつきましては世界的な需要増加から大幅な値上げ傾向にあるなど事業環境は楽観視できない状況であり、今後の市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

（経営戦略）

- ①リチウムイオン電池向け材料事業の最適化
- ②ニッケル水素電池向け材料事業の最適化
- ③コスト競争力の強化
- ④人材組織改革

2018年6月

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,845,714	11,422,019
現金及び預金	1,521,968	945,108
電子記録債権	214,261	121,282
売掛金	1,707,784	3,109,448
商品及び製品	976,361	1,020,960
仕掛品	1,073,883	1,611,171
原材料及び貯蔵品	907,552	1,946,563
前払費用	18,767	19,432
グループ預け金	3,000,000	2,000,000
繰延税金資産	-	57,729
その他	425,134	590,320
固定資産	3,953,248	5,055,284
有形固定資産	3,819,006	4,873,299
建物(純額)	1,109,699	1,035,535
構築物(純額)	57,087	55,471
機械及び装置(純額)	1,425,024	1,350,785
車両運搬具(純額)	247	591
工具、器具及び備品(純額)	35,180	28,763
土地	1,125,321	1,125,321
建設仮勘定	66,444	1,276,831
無形固定資産	14,883	10,131
ソフトウェア	12,128	7,462
電話加入権	1,947	1,947
その他	808	721
投資その他の資産	119,358	171,853
投資有価証券	75,195	79,613
従業員に対する長期貸付金	1,228	756
長期前払費用	1,319	8,315
前払年金費用	-	3,109
繰延税金資産	-	39,329
その他	42,066	41,181
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	13,798,962	16,477,303

科目	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,027,406	5,464,897
支払手形	97,937	639,661
買掛金	1,978,048	2,544,469
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	134,726	138,853
未払金	358,463	996,849
未払費用	15,082	21,598
未払法人税等	30,354	92,131
前受金	137	137
預り金	14,565	26,035
賞与引当金	95,347	127,006
設備関係支払手形	2,743	578,154
固定負債	3,017,913	2,573,899
長期借入金	2,700,000	2,400,000
リース債務	269,878	142,407
繰延税金負債	8,045	-
退職給付引当金	8,872	-
資産除去債務	29,977	30,637
その他	1,139	854
負債合計	6,045,320	8,038,797
(純資産の部)		
株主資本	7,737,446	8,419,239
資本金	5,779,021	5,779,021
資本剰余金	3,286,500	3,286,500
資本準備金	3,286,500	3,286,500
利益剰余金	△ 1,326,059	△ 644,266
その他利益剰余金	△ 1,326,059	△ 644,266
繰越利益剰余金	△ 1,326,059	△ 644,266
自己株式	△ 2,015	△ 2,015
評価・換算差額等	16,195	19,267
その他有価証券評価差額金	16,195	19,267
純資産合計	7,753,642	8,438,506
負債純資産合計	13,798,962	16,477,303

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	13,254,385	21,413,106
売上原価	12,388,412	19,262,595
売上総利益	865,972	2,150,511
販売費及び一般管理費	1,272,638	1,419,566
営業利益又は営業損失(△)	△ 406,665	730,944
営業外収益	10,522	9,861
営業外費用	258,358	107,467
経常利益又は経常損失(△)	△ 654,502	633,338
特別利益	52,085	582
特別損失	36,187	1,718
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 638,604	632,202
法人税、住民税及び事業税	2,037	56,860
法人税等調整額	32	△ 106,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 640,674	681,792

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,332	△ 797,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,242	△ 331,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,500	△ 423,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12,754	△ 24,214
V 現金及び現金同等物の増減額	1,628,679	△ 1,576,859
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,893,288	4,521,968
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,521,968	2,945,108

株主資本等変動計算書

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△ 1,326,059	△ 1,326,059	△ 2,015	7,737,446	16,195	16,195	7,753,642
当期変動額										
当期純利益				681,792	681,792		681,792			681,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								3,072	3,072	3,072
当期変動額合計	-	-	-	681,792	681,792	-	681,792	3,072	3,072	684,864
当期末残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△ 644,266	△ 644,266	△ 2,015	8,419,239	19,267	19,267	8,438,506

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号 株式会社田中化学研究所
 設立 1957年12月
 資本金 5,779,021千円
 主な事業内容 二次電池用の正極材料の製造販売
 従業員数 201名 (前事業年度比17名増)

役員 の 担当状況 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長	兼役員	茂 莉 雅 宏	(営業・原料資材担当)
代表取締役副社長	兼役員	大 畑 尚 志	(内部監査・総務人事・経営管理・設備・情報開示担当)
取締役	役員	久 野 和 雄	
取締役	役員	小 坂 伊 知 郎	
取締役	役員	田 中 浩 守	(製造・製造技術・物流企画・IR担当)
執行役員	役員	嶋 川 守 学	(技術開発担当 兼 営業・原料資材担当役員補佐)
執行役員	役員	田 中 根 堅 次 夫	(品質保証担当 兼 技術開発担当役員補佐)
常勤監査役	役員	大 嶋 哲 仁	
監査役	役員	篠 田 原 芳 明	

株式 の 状況 (2018年3月31日現在)

①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株
 ②発行済株式の総数 普通株式 25,350,800株
 ③株 主 数 13,076名
 ④大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	12,700,000	50.10
田中 保	1,264,200	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	1.81
田中 浩	300,000	1.18
株式会社福井銀行	300,000	1.18
住友商事株式会社	250,000	0.99
住友生命保険相互会社	210,000	0.83
田中 学	171,000	0.67
田中 健	171,000	0.67
田中 恵子	169,200	0.67

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,037株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 Tel : 0120-094-777 (通話料無料)
 同 連 絡 先
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場)
 公 告 方 法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tanaka-chem.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内



田中化学研究所ホームページ

<http://www.tanaka-chem.co.jp/>
 最新の当社IR情報等をご覧いただけます。

